

長期入院精神障害者の地域移行に向けた課題と構成員から提案のあった対応案【第1回作業チームでのご意見等】

番号	課題	構成員から提案のあった対応案	構成員
㊦ 退院に向けた支援			
㊦ー1 退院に向けた意欲の喚起			
1	意欲の前提となる本人への十分な情報提供が必要である。		伊澤構成員
2	ピアスタッフの活用が有効であり、実際に退院した人、ピアスタッフとの交流等により退院の体験をした事例をみせ、生身の情報を与えることが本人の退院への意識を変える。		樋口座長 倉橋構成員
3	面会に制限がある。患者仲間、友だちなどについて、一般病棟と同等の自由な面会にしていくべき。		広田構成員
4	院内スタッフの退院支援に向けたモチベーションを高める必要がある。		柏木構成員
5	院内スタッフの情報不足により、退院に向けたアプローチの弱さがある。	院内における勉強会を開催すべき。	伊澤構成員 倉橋構成員
㊦ー2 本人の意向に沿った移行支援			
1	地域生活のトライアル機会の充実が必要である。		野澤構成員
2	人材に限りがあるため、地域の受け皿を増やすには、長期入院精神障害者の地域移行に併せて、病院で働くスタッフの地域移行（地域生活を支える医療従事者への移行）が必要である。		岩上構成員

3	地域体制整備コーディネーターの再評価、拡充が必要である。		伊澤構成員
4	地域相談支援を本人が退院を迷っている段階から使えるサービスにすべきである。		岩上構成員
① 地域生活の支援			
1	精神障害者の国及び地方自治体の住宅施策が全くない。1に住宅、2にホームヘルパーが必要。		広田構成員
2	家族が困った時に頼れる支援が不足している。		良田構成員
3	これまでのシステムでうまくいっていない中等症以上の患者を対象にした施策が必要である。		千葉構成員
4	既存の生活訓練施設を含めたステップ（地域移行ホーム等を含む）は軽症者向けであり、利用期間が短すぎる。	障害の程度に応じた利用期限の延長ができないか。	岩上構成員 千葉構成員
5	要介護認定、障害支援区分認定を受けている人や、精神障害者保健福祉手帳を申請されている人が少なく、退院後の支援が円滑に行われない。		岩上構成員 柏木構成員
6	介護が必要な人について、医療的支援との連携など、介護施設側が受け入れやすい仕組みや、スタッフ側の体制を作ることが必要である。		千葉構成員
7	介護が必要でないが生活能力に問題がある人について、高齢者住宅に入り		千葉構成員

	やすいようにする等、高齢者全般向けの施策の活用を図ることが必要である。		
8	地域における相談窓口、支援の制度はできているが機能していない。制度を機能させるための人材確保、教育が必要である。		岩上構成員 野澤構成員
9	官民共同で人材育成を行う仕組みが必要である。		岩上構成員
10	(自立支援)協議会をもっと機能的に動かす必要がある。	精神保健福祉資料(630 調査)を用いて、自分の地域に取り戻す自治体の取組を促す。	伊澤構成員
11	地域から長期入院者を引っ張る仕組み	地域施設の「出張所」の機能を病院内に整備できないか	伊藤構成員

※その他のご意見

1	病床を埋めなくてはならないという経営的・構造的な問題が、医療側からの積極的な退院が妨げられている。		柏木構成員 岩上構成員 広田構成員
2	本来的な病院の役割を考えれば、医療の必要性がない患者を病院が抱えこむべきではない。		山本構成員
3	精神科医療のきちんとした人員と診療報酬を。		広田構成員